国の本年度予算

「論点」は毎月第3水曜日掲載

月予算」は100兆円を上 補正予算と合わせた「15カ 2013年度政府予算案

13兆円を超える12年度 一般会計の総額が92兆 15億円で過去最大

債発行は12年度当初予算 回る規模になった。 に比べ3・1%減の42兆8 13年度予算案の新たな国 〇億円。民主党政権の 予算に基礎年金の国庫負担 規律に配慮する姿勢を示し

までで最大。ただ、12年度 みると11年度を上

成は越年、政府が予算案を 予算成立は困難となり、 にずれ込んだ。12年度内の

されても、 る。野党多数の参院で否決 院に送付された。5月15日 に参院本会議で採決され

公共事業費

交代があった影響で予算編

昨年12月の衆院選で政権

の衆院本会議で自民、公明

13年度予算案は4月16日

向党の賛成多数で可決、

参

成、3月29日に成立した。 る50日間の暫定予算案を編

ふりの減額予算になる。

分を加えた額に比べると約

国の公共事業関係費は1997年度 の9兆7447億円をピークにおおむ ね減少を続け、昨年度は4兆5734 億円まで半減した。2010年度は前 年度比18.3%減、11年度は同13.8 %減、12年度は同8.1%減と急激 な削減が続いた。

県の公共事業費も国の補助金を 反映して増減するため、ほぼ同様 の傾向。1996年度の1870億円をピ

ピーク時半減も 政権交代で急増 本県は1.5倍に

-クに減少し、2010~12年度は800

億円台前半まで縮小された。 しかし、昨年末の衆院選で自公 連立政権が復活して流れは一変。 国はインフラの老朽化対策などを 盛り込んだ12年度補正予算と、13 年度当初予算を合わせた「15カ月 で、公共事業費に7兆7200 に急増し、前年度比1.5倍となっ ている。



取材、構成

東京支社 小渕紀久男 報道部 斎藤 洋一

2013年度政府予算案は、12年度補正と合わせ、「15カ月予算」とも呼 ばれる。大規模な財政出動に景気回復の期待は高まるが、重点は公共 事業や成長分野の企業支援、防衛費などに置かれ、生活保護の支給総 額を減らすなど厳しく切り詰めた面もある。 増額は適正か。必要な予算が削られてはいないか。 さまざまな視点で予算案を検証した。



県建設業協会長 剛さん(63)

だ国土は脆弱。補強しなけ 本大震災や中央道笹子トンネ ら半減していたが、201 減少傾向にあり、ピーク時か ればならない建物や、点検し ルの崩落事故だろう。まだま 年度予算でようやく増加に転 なければならない道路の構造 した。まずは歓迎したい。 国の公共事業費は20年近く 増額の理由の一つは、東日 しまう。こうした公共事業は、 端に関東と新潟が分断されて 新しいトンネルを掘り直さな 新潟県境にある三国トンネ る。例えば国道17号の群馬、 では測りきれない価値もあ いと、大規模災害が起きた途 ル。老朽化しており、早期に 利益とコストとの比率だけ

ビルの非常階段のようなも く、非常時のバックアップ機 の。日常の使われ方だけでな

で、建設業界は筋肉質どころ 特にここ数年の減額は顕著 った。予算や仕事量をエレベ か、骨と皮だけになってしま

急に増やしたり、減らしたり 20年先まで安定して将来を見 横ばいでもいいので、10年、 ものづくりだ。その担い手を 技術者が半減するかもしれな 数は50代以上だ。10年後には できない。右肩上がりでなく い。建設とは、人の手による いる。土木施工管理技士の半 技術者の高齢化が進んで

らされたのではたまらない

ある時は財政再建を理由に減 景気回復を目的に増額され、 予算を増やせば景気は回復す

かに建設業はすそ野が広く、

建設業者は若手を採用でき

策という側面もあるが、これ には問題点もあると思う。確

段積み上げていってほし

になってほしい。

るだろう。しかし、ある時は

残る。業界全体が底上げとな 気を緩める業者は取り残さ らといって「春だ」と喜び、 応えてきた。予算が増えたか た。建設業者は必死にそれに 中身まで問われるようになっ 民の目が厳しくなり、工事の 込み、財政が苦しくなると国 20年前は工事の結果だけが問 われたが、その後景気が冷え あるが、私はそうは思わない 努力し続ける業者は生き

ぶりの春がきた」と喜ぶ声も を持って建設業に入れるよう 公共事業費の増額で「20年 あおやぎ・たけし 沼田市出身。早大大学院 卒。工学修士。前橋工業短大の専任講師を経て、 1981年に沼田土建に入社し、94年から社長。2009 年5月から県建設業協会長。沼田市西倉内町。

前県社会福祉協議会長

智満さん(69)

740億円減らす。 都市部の

生活保護の予算を 3年度から3年

過去最多となった。

う声が強まったことと、物価 らえるのは矛盾しているとい の場合、15年度の生活扶助費 が下がったことが要因だ。 保護受給者が多くのお金をも き下げられる見通しだ。額に 夫婦と子ども2人の4人世帯 汁して働いてもこの額より低 は22万円から20万円前後に引 、所得の人がいるのに、生活 ことし1月時点の生活保護 る。 会問題になっている。不正な 受給が摘発されるケースもあ つからない受給者が多く、 制度への不信を招いてい

気が回復すれば雇用が生ま 増やした。経済の復活なくし 応えて生活保護の予算を減ら し、その一方で公共事業費を 国はこうした矛盾や不信に

不信を抱いている。若い世代 りしないように、丁寧に検証 る。本当に生活に困っている していく必要があるだろう。 人が肩身の狭い思いをした 国民は年金制度にも不安と 生存権をおびやかされた 生活保護にも、 よく理解し、納得して支払っ ている。このような明快さが

民の不満がくすぶる。70~74 医療や介護の制度にも、国 られている。

年金にも求め

の多くが制度に対して不安や 医療、介護など社会保障は生 活に直結しているのに、

みやした・ともみつ 渋川市生まれ。早大法学 部卒。1968年に県庁へ入庁し、医務課長や保健福 祉部長などを歴任。退職後は県社会福祉協議会長 を6年間務めた。現在は県長寿社会づくり財団理 事長。渋川市白井。第14期(2005年度)委員。

受給者は全国に215万人以

働ける年齢なのに、仕事が見 る。 約に掲げたことで、それを実れ、受給者は減る。これは公 行して国民の支持を得てい ただし、生活保護は近代民

主国家がすべての人に認める 生存権」の根底の部分であ のではないかと感じている。 は保険料を払っても、将来十 これは負担と給付が明確にな 分に年金をもらえず損をする のときにいくら給付されるか 加入者はいくら負担し、事故 険がとてもいい手本になる。 っていないからだ。自動車保

3割負担であり、 現役世代は所得が少なくても ている人もいる。 社社長もいるだろう。半面、 た。対象者には高額所得の会 案に1800億円が計上され を維持するために本年度予算 生活保護をはじめ、年金や 矛盾を感じ

公共事業費増額は旧来の自民 しない感じがする。防衛費や るシステムを準備しておくべ 時に備え、きちっと修正でき 政策を資金面から支援する形 になったら大問題だ。

ョンにも金を使うべきだ。

もう一つ重要なのは、2年

若者への技術の移転も大切。

あり、その礎となるのが予算。 性を確保する仕組みが必要で きだ。構造的、持続的に生産 足している貯水池を増やし、 さらに水道管も太くしようと が出っぱなし。その上で、

間は継続すると約束した。 だ。しかも、黒田総裁は2年 いうのが、異次元の金融政策 今、人々は安心して日本の 好調な時期にこそ、生産性

青山学院大学長

一さん(62)

党の復活を印象づける。「復興

仙波 憲

は「成長による富の創出」だ。

性化」の3本柱に重点配分し にとされるが、注目されるの

創出」がポイントになる。

現在の好循環を生み出して

今回ならば「成長による富の

「暮らしの安心・地域活

「成長による富の創

スを崩した時にどうなるか不

例えれば、蛇口を閉めること の量を制御してきた。水道に 来は金利を動かすことでお金

とすること。金融政策が財政

ない。人材育成や年配者から

で復興に取り組むべきだ。

地方を大事にする視

いが、非常に綱渡りの経済 アベノミクスは短期的には

融政策とはどんなものか。従いる、日銀による異次元の金

いったんバラン

引き受け、財政赤字を賄おう 国債を買っているが、一番心 債券を発行して日銀がこれを 配なのは、味をしめた政府が 新分野も開拓しなければなら あり、エネルギーや安全など 技術を取り込む投資が必要で くなった機械を更新し新しい れる。そのための予算が大事 因は機械、労働者、技術。 出」には大賛成だ。成長の要 「成長による富の創

点においても、目に見える形

資を促進させる政策が求めら を高める規制緩和や新し

出口政策を準備す

ケースになるものが打ち出さ ていくことが求められる。 れておらず、国民からは見え 捻出してやっているが、新し いまちづくりや地方のモデル し、しっかりと工程表を示し ることだ。将来ビジョンを示 復興予算については財源を

せんば・けんいち 高崎市大橋町生まれ。高 崎高一青山学院大経済学部一同大大学院経済学 研究科。2011年12月から現職。埼玉県戸田市。 第21期 (2012年度) 委員。



「経済・雇用・社会保障等」をテーマに2013年度政府予算案に ついて集中審議する参院予算委員会=5月7日

本紙コラム「オピニオン」の歴代委員は1000人を超えました。これを機に、「オピニ オン1000」と題した特集紙面を展開しています。歴代委員に紙面に登場していただき、 現代社会が抱える課題について、提言してもらいます。

国直轄で整備が進む上武道路の工事現場